

教 育

行徳図書館に戦争平和資料の展示を 8月に実施し 悲惨さ伝えたい

戦争文庫

寒川 一郎議員(みらい)

中央図書館では、戦争・平和関連資料を収集したコーナーを常設している。それを利用し、若い世代に戦争の悲惨さを伝えるため、夏休み中の終戦記念日に「戦争文庫」と題して際立たせるなど、同関連図書の利用を促進できないか。また、行徳図書館でも同様の取り組みができないか。

答 平成22年8月には、戦後65年に関連し、常設とは別に展示を企画し、例年より多い貸し出し冊数となった。今後も工夫を検討していきたい。また、行徳図書館でも、年間計画で8月に戦争と平和関連の展示を組み込み、戦争の悲惨さを伝えられるよう検討したい。



中央図書館の戦争と平和コーナー

少人数学級

学級編制 市の考えは 少人数学級の推進に努めていく

桜井雅人議員(日本共産党)

公立小中学校の学級編制については、平成23年4月の法改正により、市町村教育委員会が都道府県教育委員会に協議し、その同意が必要な仕組みから、事後届け出制に改まった。この法改正を受け、市独自の学級編制を行う考えはあるか。

答 この改正は少人数学級の推進とそれに伴う市の主体的な取り組みを促進させることに主たる狙いがある。市教育委員会では、今後、それぞれの学校の状況把握に、より一層努めると共に、学校の要望にも考慮した少人数学級の推進を図れるよう、努力していきたいと考えている。

中学校の武道教育

授業や部活動での事故防止 どう図る 保健体育の教諭全員に講習会を実施

湯浅止子議員(社民・市民)

平成24年度から中学校の武道教育が必修となるが、過去の事故発生状況と指導者の研修について問う。

答 本市の公立中学校での武道指導中の事故発生件数は、過去5年間の平均で、柔道約33件、剣道約24件であるが重大事故の発生はない。今後は、日本スポーツ振興センターが出している留意点を踏まえ、事故防止対策の徹底を図ると共に、23年度から2年計画で、中学校の保健体育科教諭全員に武道講習会を実施する。

南部地域の市立幼稚園

今後の方向性 どう進める 廃園検討する段階まで時間要する

かつまた竜大議員(社民・市民)

市立幼稚園の今後の方向性について、保護者は大変心配している。特に、南部地域の南行徳、新浜、塩焼

の3市立幼稚園は、いずれも就園率が80%を越えているにもかかわらず、なぜ、基幹園の南行徳幼稚園以外、2園の廃園を検討しているのか。また、南行徳、新浜、塩焼の3園についても、今後どう進めていくのか。また、基幹園以外の園について、すぐに廃園を検討する段階にはない。特に南部地域は、私立幼稚園が塩浜、東浜、和光の3園しかなく、市立幼稚園の就園率も高く、園児数も多いため、検討に至るまでには、かなりの時間を要すると考えている。

地域社会による学校教育支援

コミュニティサポートの活用を 学校内外での支援充実を目指す

増田好秀議員(みんなの党)

地域全体で子どもたちを育てていくコミュニティサポート事業は、学校教育に活用することで安心して勉強できる環境をつくること

答 コミュニティサポート事業については、学校内外での教育支援や地域社会づくりの充実を目指し、コーディネーターの育成等の仕組みづくりに努めていく。また、地域による教育支援については、体験的な学習や登下校時の安全指導等の面で、各学校が必要に応じて計画的に実施している。

社

第3子保育料無料化制度

今後の方向性 どう考える 制度は継続していきたい

守屋貴子議員(民主・連合)

本市の第3子保育料無料化制度は国に先駆け平成18年度から開始され、少子化や子育て支援対策事業として一定の成果を得ていると聞いている。今回、この制度を見直すということがあるか。また、今後の方向性について問う。

答 この制度は開始から4年間で対象者が倍増し、市の負担額が増えたため、持続可能な制度であるか検討してきた。今回見直しを行った結果、控除額の上限を設定し、平成24年度から3年間で段階的に引き下げる緩和措置を設けることとし、今後も、この本市の制度は継続していきたい。

信篤地区新設保育園

開園までのスケジュールは 平成24年3月中旬に竣工予定

浅野さち議員(公明党)

信篤地区は、マンションが次々と建設され、大手スーパーの出店計画もある。これにより、子育て世帯が増加し、雇用機会も増えるなど、更なる保育園待機児童の増加が考えられる。同地区に新設保育園の整備計画があるか。また、開園までのスケジュールを問う。

答 整備計画として、東京メトロ東西線原木中山駅から江戸川方向300mに位置する鉄道高架下に、定員90名の認可保育園の新設を予定している。今後、平成23年10月中旬以降に躯体工事等を実施し、24年3月中旬に竣工する予定で、開設後は多くの待機児童を解消できると期待している。

特別養護老人ホーム

入所待機者の緊急度はどう考慮 事情を点数化して優先順位を決定

高坂 進議員(日本共産党)

特別養護老人ホームの入所待機者は現在878人いるとのことだが、緊急性の高い人もいる。入所者を決定する際、緊急度は考慮しているのか。また、介護予防の観点から介護保険法改正により設置された地域包括支援センターは、ほとんど市民に認知されていない。

市はどう考えているのか。答 入所の必要性が高い人を優先するよう努めるべく、県の指針や各施設の入所評価基準を基に、本人の介護度や家族状況等を点数化して優先順位を決めている。また、地域包括支援センターについては、市民に正しく認知されるよう今後も周知に努めたいと考えている。

福

失語症会話パートナー制度

社会参加のため制度導入できないか 効果ある支援と考える 今後検討

かいづ 勉議員(自由民主党)

失語症は、脳梗塞等の脳血管障害などの後遺症として起こる言葉の障害である。失語症の方は社会参加が

むずかしく、失語症会話パートナーは、会話の手助けをする一つのバリアフリーと考える。約15年間一般の方が支援活動を行っていることから、市もパートナー制度の導入を推進すべきである。考えを問う。答 失語症会話パートナーの派遣は、失語症の方の社会参加の促進等につながる手段である。パートナー制度は、効果がある支援であることから、今後の制度の構築に向け、失語症の方やその家族の意見を聞きながら検討していきたい。